

令和元年度 基本評価調書

施策名	森林資源の循環利用の推進による林業及び木材産業等の振興	所管部局	水産林務部	作成責任者	水産林務部長 中田 克哉	施策コード	07 - 01
		照会先	総務課政策調整G (内28-163)	関係課	林業木材課、森林計画課、森林整備課、治山課、森林活用課、道有林課、		

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標
	1	生活・安心	(3)	豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承	A	豊かな自然の価値・恵みの保全と次代への継承	
2	経済・産業	(1)	農林水産業の持続的な成長	C	林業・木材産業の振興を図り、資源の循環利用を進める森林づくり		道産木材の利用量
北海道創生総合戦略	A3151、A3152、A3153、A3154、A3155		北海道強靱化計画	B1223、B1322、B6211		知事公約	C0012、C0037、C0038、C0102、C0110、C0132、C0133、C0140、C0141、C0142、C0143、C0144
特定分野別計画等	北海道森林づくり基本計画						

1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化の防止や国土の保全、生物多様性の保全など、森林に対する道民の期待は高まっており、森林の有する多面的機能を発揮する必要がある。 戦後植林された人工林資源が利用期を迎えていることから、森林資源の循環利用を着実に進め、計画的に健全な森林の整備・保全を図り、林業・木材産業が成長産業として健全に発展していくため、競争力の強化に向けた取組を推進するとともに、山村地域の活性化を図る必要がある。 「北海道植樹の日・育樹の日条例」の制定や、第44回全国育樹祭(R2年)の道内開催を契機に、人と木や森とのかわかりを主体的に考えられることができる豊かな心を育む木育の取組を通じ、道民、企業などの幅広い方々の協働による森林づくりを推進する必要がある。 	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> 地域の特性に応じた森林づくり 地域の特性に応じて森林の有する多面的機能を持続的に発揮させる森林づくりを進める。 林業及び木材産業等の健全な発展 森林資源の循環利用を推進することにより、持続的で健全な林業及び木材産業等の振興を図る。 道民との協働による森林づくり 木育を推進することにより、森林づくりや木材利用に対する道民の理解及び参加・協力を進める。
-------	--	------	---

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	2(1)C	【原木の安定的な供給体制の構築・地域材の利用の促進】 〔道〕木材の安定的な供給体制づくりの支援や新たな木材需要の創出、道産木材の普及PR、公共建築物への道産木材の利用促進 など 〔市町村〕木材の安定供給施設の整備、公共建築物等への道産木材の利用推進 など 〔民間〕木材の安定供給施設の整備、建築物等への道産木材の利用推進 など	1(3)A 2(1)C	【防災・減災に向けた治山対策の推進】 〔道〕山地災害対策の推進、インフラ長寿命化対策、保安林の適正な維持管理	H29	27,494,165
1(3)A 2(1)C	【森林計画制度の適切な運用】 〔道〕計画的な森林の整備のための地域森林計画の作成 など 〔市町村〕市町村森林整備計画の作成、森林経営計画の認定 など	2(1)C	【木育の推進と林業の普及推進】 〔道・市町村・民間〕市町村、企業、団体等の木育活動に対する支援、森林所有者、市町村等に対する林業普及指導 など	H30	25,919,519	
2(1)C	【森林の整備の推進】 〔道・市町村〕市町村等による森林整備に対する支援、森林整備の基盤となる路網の整備 など	1(3)A 2(1)C	【道有林の管理運営】 〔道〕道有林基本計画に基づいた道有林の整備・管理	R1	35,182,623	

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	2(1)C	<p>【原木の安定的な供給体制の構築・地域材の利用の促進】</p> <p>◎道産木材・木製品の国際競争力を強化するための加工流通施設の整備や間伐材の生産性の向上を図り、加工施設に安定的に原木を供給するための高性能林業機械等の導入に対して支援する。</p> <p>◎素材生産者などで構成する地域グループによる原木流通の効率化等のモデル実証など、原木の安定供給に向けた取組を進める。</p> <p>◎利用期を迎えたトドマツ人工林材を活用した道産木材製品の道外・海外へのプロモーション活動の展開や道産CLTの普及PR・生産加工体制の整備、市町村における地域材利用の促進や木造公共施設の整備などを通じ、建築分野をはじめとした様々な分野で道産木材の需要を拡大・創出する取組を進める。</p>	1(3)A 2(1)C	<p>【防災・減災に向けた治山対策の推進】</p> <p>◎胆振東部地震などによる山地災害発生箇所早期復旧。</p> <p>◎「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」による荒廃山地の復旧・予防対策や海岸防災林の整備、流木対策等の実施。</p> <p>◎既存治山施設の点検・診断を踏まえた個別施設計画の策定により長寿命化対策を推進。</p>
	1(3)A 2(1)C	<p>【森林計画制度の適切な運用】</p> <p>◎地域の特性に応じた地域森林計画策定のため、地域森林づくり検討会の開催による地元意見の把握や森林計画制度の周知・理解の促進を図る。</p> <p>◎森林経営計画の認定率向上のため、振興局単位の研修会等を開催し計画への参画を促進する。</p> <p>◎林地台帳制度や森林経営管理制度の運用や、森林環境譲与税の活用に向けた市町村の取組を支援するため、森林統合クラウドシステムの充実などを実施。</p> <p>◎地域関係者を対象とした森林認証取得促進のためセミナーやパネル展を開催し、森林認証制度に対する一般消費者や産業消費者等の理解を深め、また、道産森林認証製品の需要を拡大するためのPR活動を行う。</p>	2(1)C	<p>(木育の推進と林業の普及推進)</p> <p>◎木育マイスターの育成と多様な主体との連携等による木育を推進する。</p> <p>◎教育関係機関との連携を強化し、中高生等への林業現場体験等による森林環境教育を推進する。</p> <p>◎北海道植樹の日・育樹の日の普及啓発に向け、北海道植樹祭・育樹祭を中心とした各種イベントの開催や企業等と連携したPR活動を実施する。</p> <p>◎「道民の森」を活用し、森林環境プログラムを提供する。</p> <p>◎森林所有者、市町村等に対する適切な森林の整備・保全等に必要な技術・知識の普及指導を推進する。</p> <p>◎第44回全国育樹祭に向け、各種行事内容の検討や関係機関との連絡調整、会場整備等の準備を進め、「実施計画」・「宿泊・輸送計画」を策定する。</p>
	2(1)C	<p>【森林の整備の推進】</p> <p>◎列状間伐など森林施業の低コスト化を推進する。</p> <p>◎森林整備を行う上で、重要な基盤となる林道等の路網整備を計画的に推進する。</p> <p>◎林業試験場等と連携したさし木の生産技術の向上を図る取組を推進する。</p> <p>◎植栽適期の延長や植林作業の省力化などが期待されるコンテナ苗による植林を推進する。</p> <p>◎市町村職員の専門知識の習得を図るための研修等を実施する。</p>	1(3)A 2(1)C	<p>【道有林野の管理運営】</p> <p>◎森林の多面的機能を持続的に発揮させるため、植栽・間伐・路網整備などの森林整備事業を計画的に実施する。</p> <p>◎地域と一体となった森林づくりを進めるため、一般民有林等との共同施業や森林施業の低コスト化に向けた取組を推進する。</p>

前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
事務事業				

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
2(1)C	<p>【原木の安定的な供給体制の構築・地域材の利用の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 道産木材・木製品の競争力強化に資する製材工場、合板工場、プレカット工場等の施設整備を支援(平成30年度 計9施設、平成31年度 計11施設)するとともに、それらに対し、原木を低コストかつ安定的に供給するための高性能林業機械等の導入を支援(平成30年度 計21台、平成31年度 計10台)している。 製材工場が建築材を供給するために必要となる、「原木の効率的な流通体制の構築」や「製材の品質向上や供給体制強化」を図るなどのモデルを実証する取組を行っている。 東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として環境に配慮した木材利用の関心が高まっていることから、海外及び首都圏での道産木材製品の認知度向上を目指し、新たなロゴマークやキャッチフレーズによる統一感を持ったPRを実施。(平成30年度出展イベント 韓国「KOREA BUILD2019」、東京都「WOODコレクション(モクコレ)2019」、東京都「食王国・北海道レセプション2018(食とワインのタベ)」) 道産CLTの利用拡大に向けた検討や情報収集、CLT普及に向けたセミナーの開催、CLT建築に携わる設計・施工技術者向け研修会、CLTの遮音性能向上に向けた工夫開発等の取組を実施。(平成30年度「木造建築の新技術に関する協議会」3回、「CLT利用促進セミナー」1回、「CLTの性能や建築事例を学ぶ研修会」道内4箇所、「遮音性能向上に関する調査研究」) 	A3153 A3154 A3155		C0012 C0038 C0102 C0132 C0133 C0143 C0144	
1(3)A 2(1)C	<p>【森林計画制度の適切な運用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域森林計画策定にあたり「地域森林づくり検討会」等を3地区6回開催し(延べ340名の参加)、道民意見の聴取を行い、地域森林計画に反映した。 森林統合クラウドシステムを改修し、林地台帳の管理や、市町村と道とが情報共有できるようにした。 市町村に対して林地台帳運用事務取扱要領の作成例を示すとともに、林地台帳地図の作成方法に係る研修会を江別市において1回開催した。また、森林経営管理制度及び森林環境譲与税に関する説明会、意見交換会を14振興局で開催した。 	A3151	B6211	C0132 C0144	
1(3)A 2(1)C	<p>【森林認証制度の普及等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林認証パネル展等の開催(本庁1回、振興局8回)により、関係者や一般道民の森林認証及び認証材に対する理解が進んだ。 東京で開催された環境・木材関連のイベントにおいて道産認証材の普及PR(3箇所)を行い、都市部における道産認証材に対する認知度が向上した。 	A3151	-	C0110	
2(1)C	<p>【森林の整備の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林の有する多面的機能の発揮に向けて、市町村、森林組合等による森林整備に対する支援を行った。(平成30年度実績: 人工造林等: 7,245ha、間伐等: 14,507ha、森林作業道: 51km) 森林整備を実施する上で基盤となる路網を整備するとともに、市町村、森林組合等による路網整備に対する支援を行った。(平成30年度実績: 林道: 33km、林業専用道: 60km、森林作業道: 9km) クリーンラーチの安定供給を図るため、民間事業者を対象として、さし木手法や苗木管理に係る現地技術指導を行った。(11箇所、14事業者) 優良種苗の確保と低コスト造林に資するコンテナ苗の安定供給を図るため、採種園の造成・改良(17箇所)及びコンテナ苗生産施設整備への支援(1箇所)を行った。 	A3152 A3153	B6211	C0141 C0142	
1(3)A 2(1)C	<p>【防災・減災に向けた治山対策の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年胆振東部地震による山地災害発生箇所について、災害復旧事業等による対策工に順次着手。(緊急対策が必要な72箇所全てに着手予定) 緊急点検を行い判明した、緊急的に対策が必要な山地災害危険地区等において、治山施設の設置等により荒廃山地の復旧・予防対策や、海岸防災林の整備、流木対策等を実施。(令和元年度までで40地区に着手予定) 平成30年3月に策定した「北海道治山施設 個別施設計画策定マニュアル」に基づき、個別施設計画の策定を実施。(平成30年度1地区策定) 	A3153	B1223 B1322	C0083 C0085 C0140 C0141	

2(1)C	<p>【木育の推進と林業の普及推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木育マイスターの育成・認定 H30:23人 ・初任段階教員への木育研修の実施 H30:6地域 ・中高生等への林業・木材産業等の現場体験・実習 H30:7地域 ・道民の森における森林体験プログラムの実施 H30:13,937名 ・森林所有者等に対する林業普及指導活動による巡回指導等の実施 H30:43,666名 ・知事を会長とする「第44回全国育樹祭北海道実行委員会」第2回総会を開催(R1.6)し、基本計画を決定。 ・お手入れ会場の整備やお手入れ樹木の管理に関する工事等を実施。 ・「第44回全国育樹祭北海道実行委員会」を設置(H30.6:構成員106名)、第1回総会を開催(H30.12)。 ・式典等専門委員会及び育樹等専門委員会、記念事業等専門委員会を開催し、基本計画策定に向けた協議を実施。 	A3151		C0037 C0038 C0141 C0142	
1(3)A 2(1)C	<p>【道有林での森林整備等の推進】</p> <p>森林の多面的機能の持続的発揮に向けた森林整備を実施するとともに地域と一体となった森林づくりを実施した。</p> <p>H30年度実績:植栽等1,282ha、主伐160千m3、間伐3,978ha、路網整備21km</p> <p>「地域住民と創る道有林」の実施(13森林室)</p> <p>道有林と隣接する一般民有林の森林整備を進めるため、共同施業・共同出荷を実施</p>	A3151		C0141 C0142	

(2) その他の取組の成果等		
国等要望・提案状況	<p>・適切な森林づくり推進と産出される木材の利用促進を一体的かつ継続的に行い、森林資源の循環利用が確実に進むよう施策の充実・強化、予算の確保について農林水産省などに要望を行った(令和元年7月)</p>	<p>施策に関する道民ニーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各圏域期成会等からの要望(令和元年6月～7月) ・森林資源の循環利用による森林・林業対策の推進 ・公共建築物等における木材の利用促進 ・山地災害の防止・軽減に向けた治山事業の推進 ・森林被害の早期復旧など ○道民意見の聴取(平成30年7月～8月) ・地域森林計画策定時における「地域森林づくり検討会」を3地区6回開催し(延べ340名の参加)や道民意見の聴取 <p>上記の要望等を参考に各種事業予算の確保について国に要望するとともに引き続き施策の推進を行う。</p>

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
1(3)A	知床世界自然遺産地域地域管理計画等に基づくモニタリング等の実施について、関係各課と連携し実施	0301	環境生活部生物多様性保全課	知床世界自然遺産地域科学委員会河川工作物アドバイザー会議の助言を得つつ、斜里町ルシヤ川治山ダムの改良工法の検討を行い、その内容に基づき工事に着手。
1(3)A	総合政策部と連携・協力し、情報共有を図りながら、水資源の保全のための適正な土地利用の確保に向けた取組を進める。	0201	総合政策部政策局土地水対策課	水資源保全地域の指定に際し、関係法令等に基づく確認を行うなど連携・協力を行い、水資源の保全のための適正な土地利用の確保を図った。
1(3)A	環境生活部と連携して、生物多様性保全に関わる施策(森林の保全)を推進	0301	環境生活部環境局環境政策課 環境生活部環境局生物多様性保全課	生物多様性保全の機能の発揮のために特に保全が求められる森林を「生物多様性ゾーン」として区域設定する基準や施業方法を地域森林計画で定めた上で、市町村や森林所有者に説明して、指定拡大の推進を図った。また、希少な野生動植物の生息・生育する森林について調査を実施し、環境生活部と情報共有するなど、生物多様性の保全に関する取組を行った。
-	環境生活部と連携し、東京オリンピック・パラリンピック大会関連施設での道産木材の利用促進を図る。	0317	環境生活部スポーツ局スポーツ振興課	オリンピック・パラリンピック北海道活性化プロジェクト(北のTOPプロジェクト)の「食と観光の魅力創造・発信」の取組と連携し、北海道ブランドの向上と道産木材製品のPRを実施。 (平成30年度出展イベント 東京都「WOODコレクション(モクコレ)2019、東京都「食王国・北海道レセプション2018(食とワインのタベ)」)
-	教育庁との連携による学校教育における木育の推進	-	北海道教育庁学校教育局義務教育課 北海道教育庁学校教育局高校教育課	初任段階教員への木育研修を6地域で実施し、教員の木育に対する理解の促進を図り、学校の授業等における木育の取組の実施について検討・調整を進めた。
-	保健福祉部・農政部との連携による、子育て支援・食育・木育の推進	-	保健福祉部子ども未来推進局子ども子育て支援課 農政部食の安全推進局食品政策課 水産林務部水産局水産経営課	道内5箇所でも育と食育・魚育との連携したイベントを実施し、木育の認知度向上や理解の促進に取り組んだ。

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
<p>木育マスターや企業、NPOなどの民間団体、国や市町村など、多様な主体との連携による木育の推進</p>	<p>木育マスター支部(道南・道東)、木育マスター(個人)</p>	<p>・イトーヨーカドーアリオ札幌店での「木育フェアinアリオ」(H30.7.11~13)、野幌森林公園開拓の村での「道民森づくりの集い」(H30.9.30)、札幌市地下歩行空間での「木育ひろばinチカホ」(H30.6.9~10)などで、木育マスター・企業・NPO・北海道森林管理局等との連携による木育を取り入れたイベント等を開催し、来場者への木育の普及・理解促進に取り組んだ。</p>
	<p>NPO法人(NPO法人北海道森林ボランティア協会など)</p>	
	<p>北海道森林管理局、市町村</p>	
<p>林業・木材産業関係団体などとの連携により、住宅や民間建築物などで道産木材・木製品の利用促進に向けた普及PR活動を実施</p>	<p>林業・木材産業関係企業・団体</p>	<p>・林業・木材産業団体の北海道木材産業協同組合連合会との連携による一般道民向け地材地消のPRを実施。 (平成30年度 札幌市「北海道産木製品展」) ・品質が確かな地域材を使った家づくりを進める設計事務所や工務店(「北の木の家」建築推進事業者)と連携した道産木材住宅の見学会等を実施。 (平成30年度 セミナー1回、住宅見学会7回)</p>
	<p>民間企業(建築・設計会社、デザイン会社など)</p>	

令和元年度 基本評価調書

施策名	森林資源の循環利用の推進による林業及び木材産業等の振興	施策コード	07 - 01
-----	-----------------------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

3 成果指標の設定 (H:平成 R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)	3-2 成果指標の達成度合
-------------------------------------	---------------

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H29	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R7					
道産木材の利用量(万m ³)	基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	A	評価年度	H29	・平成29年度においては、木材需要が全体的に増加したため、実績値も目標値を上回った。木材産業の競争力強化の取組の結果、道産木材の自給率も上昇(H28 58.3%→H29 59.9%)するなどの成果があった。
	基準値	400	目標値	447	最終目標値	509	年度	H29	H30	進捗率	
[指標の説明] 森林づくりに伴い産出され、利用される木材の量	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	427.0	437.0	509.0	
	北海道総合計画 北海道森林づくり基本計画		2(1)C	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	459.2	-	459.2	
							達成率	107.5%	-	90.2%	

関① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H29	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H27	年度	R1	最終年度	R8					
森林所有者が効率的な森林施業を行うための路網整備水準(m/ha)	基準年度	H27	年度	R1	最終年度	R8	達成度合	A	評価年度	H29	・最新の実績はH29年度の統計数値を用いているため、評価年度はH29としている ・国庫補助事業等を活用し、路網の整備が進んだことにより、順調に推移している ・各年度の目標値は「北海道森林づくり基本計画」に基づいて算出
	基準値	62.1	目標値	63.4	最終目標値	66.0	年度	H29	H30	進捗率	
[指標の説明] 民有林の人工林における、林道や作業道など路網延長の密度	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	62.7	63.1	66.0	
	北海道創生総合戦略 北海道森林づくり基本計画		2(1)C	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	62.7	-	62.7	
							達成率	100.0%	-	95.0%	

関② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H27	年度	R1	最終年度	R8					
周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数	基準年度	H27	年度	R1	最終年度	R8	達成度合	B	評価年度	H30	・平成30年度は、復旧治山事業などにより104地区において山地災害危険地区対策を実施したところであるが、危険地区の見直しや、胆振東部地震の林地崩壊により再整備が必要となったことから、実績値が減少し達成率が低下した。
	基準値	4,531	目標値	4,582	最終目標値	4,701	年度	H30	R1	進捗率	
[指標の説明] 治山事業の実施によって森林の山地災害防止機能等が適切に発揮され、その森林の機能により保全される集落数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	4,565	4,582	4,701	
	北海道強化計画 北海道森林づくり基本計画		1(3)A 2(1)C	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	4,345	-	4,345	
							達成率	95.2%	-	92.4%	

関③ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H29	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H27	年度	R1	最終年度	R18					
育成単層林・育成複層林・天然生林別森林面積(千ha) (うち育成複層林の面積)	基準年度	H27	年度	R1	最終年度	R18	達成度合	A	評価年度	H29	・主伐における択伐面積の増加及び樹下植栽の推進により、育成複層林の面積は順調に増加している。
	基準値	709	目標値	734	最終目標値	840	年度	H29	H30	進捗率	
〔指標の説明〕 複層化した人工林や植込等を行った天然林など、複数の樹種や異なる林齢の樹木により構成された森林の面積	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	721	728	840	
	北海道強靱化計画 北海道森林づくり基本計画		1(3)A 2(1)C	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	753	-	753	
							達成率	104.4%	-	89.6%	

関④ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H29	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H27	年度	R1	最終年度	R8					
森林の蓄積(百万m³) (二酸化炭素貯蔵量)	基準年度	H27	年度	R1	最終年度	R8	達成度合	A	評価年度	H29	・適切な森林づくりが計画的に行われた結果、森林の蓄積は順調に増加している。
	基準値	782	目標値	801	最終目標値	835	年度	H29	H30	進捗率	
〔指標の説明〕 森林が吸収固定している二酸化炭素の量	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	792	796	835	
	北海道強靱化計画 北海道森林づくり基本計画		2(1)C	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	801	-	801	
							達成率	101.1%	-	95.9%	

関⑤ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H27	年度	R1	最終年度	R8					
道有林における育成複層林など多様な森林に誘導する人工林の面積(千ha)	基準年度	H27	年度	R1	最終年度	R8	達成度合	A	評価年度	H30	・計画的に育成複層林などの森林整備を進めており、目標達成に向け順調に増加している。
	基準値	37.0	目標値	42.0	最終目標値	51.0	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 道有林の人工林のうち、複層林施業や単層林施業など多様な方法により森林整備をした面積	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	40.8	42.0	51.0	
	北海道強靱化計画 北海道森林づくり基本計画		1(3)A 2(1)C	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	40.9	-	40.9	
							達成率	100.2%	-	80.2%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	80%未満

令和元年度 基本評価調書

施策名	森林資源の循環利用の推進による林業及び木材産業等の振興	施策コード	07	—	01
-----	-----------------------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					
						事業費(千円)	執行体制			フルコスト(千円)	
							うち一般財源	本庁	出先機関		人工計
0601	2(1)C	林業木材課総合調整業務	課内の財務、研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務、管理・監督に関する事務全般、林業・木材産業振興政策の企画・立案に関する事務	林業木材課		0	0	8.1	3.5	11.6	92,452
0602	2(1)C	林業関係職員研修事業費	林業関係職員の研修計画の策定、実施及び庁内の調整業務並びに国(林野庁)が行う林業関係業務研修に係る総合窓口事務	林業木材課		1,809	1,809	0.2	0.2	0.4	4,997
0603	2(1)C	森林整備加速化・林業再生事業費	森林整備加速化・林業再生事業に関する事務	林業木材課		0	0	0.1	0.2	0.3	2,391
0604	2(1)C	林業成長産業化地域創出モデル事業費	地域の森林資源の循環利用を進め、林業・木材産業の成長産業化を図るため、地域構想に基づき先進的な取組を行う地域に支援する事業	林業木材課		132,791	246	0.4	0.5	0.9	139,964
0605	2(1)C	合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進強化対策事業費	合板・製材・集成材等の国際競争力の強化を図るため、木材加工流通施設等の整備や原木を供給するための間伐材の生産、路網の整備等、生産性向上等に向けた取組を一体的に推進する事業	林業木材課	289,366	2,893,661	3,680	0.7	4.5	5.2	2,935,105
0606	2(1)C	木材需給に関する事務	「各種林産関係工場動態調査(毎月・毎年)」等及び「原木及び木製品の流通見通し調査(毎四半期)」の実施と、「木材需給情報(毎月)」及び「北海道木材需給実績」等調査結果の公表に関する事務	林業木材課		0	0	1.9	2.6	4.5	35,865
0607	2(1)C	流域林業活性化に関する事務	「流域」を単位とした森林整備水準の向上、国産材産地の形成を着実に推進するシステム確立に関する事務	林業木材課		0	0	0.2	2.0	2.2	17,534
0608	2(1)C	木材需要推進に関する事務	木材の需要拡大を目的として、関係団体等と連携した道産木材利用促進の取り組み、HPやイベント等による木材の利用に関する普及PRの実施や道民からの相談等への対応などを行う事務	林業木材課		0	0	2.0	1.1	3.1	24,707

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0609	2(1)C	道産CLT利用促進事業費(創生交付金)	本道のカラマツやトドマツの新たな需要先として期待されるCLTの利用を促進するため、設計・建築技術の普及や、生産・加工体制の整備に向けた取組を実施する事業	林業木材課		10,968	5,811	0.5	0.2	0.7	16,547
0612	2(1)C	地域材利用の促進に関する事務	公共建築物等の木造化・木質化の推進や、間伐材の利用の推進(発注3部で「公共土木工事における間伐材利用推進指針」を策定し道自らの利用推進を含む)、地域材の新技术に関する関係機関等との調整・利用促進など、地域材の利用促進のための施策推進・企画・調整事務	林業木材課		0	0	1.5	3.8	5.3	42,241
0613	2(1)C	道産木材利活用対策事業費	住宅等の新築・改築等を行う建築事業者を対象に、道産木材の利用量に応じて資材費を助成	林業木材課		10,500	10,500	0.3	0.0	0.3	12,891
0614	2(1)C	道産木材製品プロモーション事業費(創生交付金)	トドマツなど道産木材製品の販路拡大を図るため、首都圏や道外・海外に向けプロモーション活動を展開する。	林業木材課		11,286	5,643	1.0	0.0	1.0	19,256
0615	2(1)C	木材加工業の振興対策に関する事務	事業体に対する計画策定等の支援・指導、木材加工工場実態調査(集成材・乾燥材等)の実施・提供に関する事務	林業木材課		0	0	1.0	1.8	2.8	22,316
0616	2(1)C	木材流通対策等に関する事務	森林整備活性化資金の貸付対象事業を実施する森林所有者に対し助成する事業	林業木材課		0	0	1.0	2.4	3.4	27,098
0617	2(1)C	森林整備活性化事業費	森林整備活性化資金の貸付対象事業を実施する森林所有者に対し助成する事業	林業木材課		1,391	1,391	0.1	0.1	0.2	2,985
0618	2(1)C	一般事業事務費(農林漁業資金管理指導費)	貸付対象事業に係る調査、公有林整備に係る資金の借入に関する指導等の事務	林業木材課		3,810	0	0.3	0.4	0.7	9,389
0619	2(1)C	一般事業事務費(農林漁業信用基金受託事業費)	農林漁業信用基金林業部門の総合的な推進、保証付き融資の推進及び林業・木材産業の円滑な運営を図るため、受託して行う必要な調査等の事務	林業木材課		722	0	0.1	0.1	0.2	2,316
0620	2(1)C	林業・木材産業改善資金貸付事業費貸付金に関する事務	林業経営又は木材産業経営の改善に伴い必要な資金を貸し付ける事務等	林業木材課		306,889	0	0.7	3.5	4.2	340,363
0621	2(1)C	林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計繰出金	林業経営又は木材産業経営の改善に伴い必要な資金の造成や貸付事務に要する経費を一般会計から特別会計へ繰り出す事業	林業木材課		5,274	5,274	0.1	0.0	0.1	6,071

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)
								本庁	出先機関	人工計	
0622	2(1)C	木材産業等高度化推進資金貸付事業費	木材生産及び流通の合理化の促進等を図るため、道内において木材の生産又は流通を担う事業者に対して低利の資金の貸し付けを行う事務及び森林所有者、林業事業者等に関する林業税制に係る事務	林業木材課		1,352,172	(73)	0.6	3.2	3.8	1,382,458
0623	2(1)C	木材産業等高度化推進資金返還金	木材生産及び流通の合理化の促進等を図るため、農林漁業信用基金から借り入れた資金の返還事務	林業木材課		676,161	0	0.1	0.0	0.1	676,958
0624	2(1)C	林業・木材産業構造改革事業費	林業・木材産業の成長産業化の実現に向けて、望ましい林業構造の確立、特用林産の振興、木材利用及び木材産業の体制整備を進める事業	林業木材課	196438	915,669	832	2.0	5.9	7.9	978,632
0625	2(1)C	特用林産振興対策費	「北海道特用林産振興方針」の進行管理を行うとともに、道産きのこの安全安心の確保に向けた各種施策を実施	林業木材課		148	148	0.6	1.2	1.8	14,494
0626	2(1)C	特用林産物の生産振興に関する事務	道内の特用林産物の生産状況等についての調査、特用林産関係団体の育成・指導及び特用林産関係の施設整備の支援	林業木材課		0	0	0.7	2.2	2.9	23,113
0627	2(1)C	道産建築材供給力強化対策事業費	建築材などの付加価値の高い道産木材・木製品の利用を拡大するため、地域関係者の連携による供給力強化に向けた取組のモデルを実証し、全道へ普及する。	林業木材課		2,519	2,519	0.3	0.0	0.3	4,910
0628	2(1)C	森林組合等の振興対策に関する事務	森林組合の振興に係る施策の立案・進行管理に関する事務	林業木材課		0	0	1.0	3.2	4.2	33,474
0629	2(1)C	森林組合の指導・監督及び調査統計等に関する事務	関係法令等に基づく森林組合等に対する指導・監督、法令等遵守確認に必要な業務・財産状況報告の徴収、振興局が行う各種許認可事務に係る指導並びに調査統計・分析に関する事務	林業木材課		0	0	1.0	5.0	6.0	47,820
0630	2(1)C	森林組合振興資金貸付金	森林組合振興資金貸付金の融資に関する事務	林業木材課		600,000	(1,500)	0.1	0.0	0.1	600,797
0631	2(1)C	中核森林組合育成対策事業費	厳しい経営環境下においても一定の事業利益を確保できる組織体制と経営基盤を有し、健全な経営を実現できる森林組合を「中核森林組合」と位置づけ、その育成と振興を図る事業	林業木材課		1,078	1,078	0.1	0.0	0.1	1,875
0632	2(1)C	森林組合指導検査費	森林組合等の指導・検査事務	林業木材課		524	524	0.1	0.3	0.4	3,712

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0701	2(1)C	森林計画課総合調整等業務	人事・予算・文書管理等の内部庶務、森林計画制度に係る施策の企画・立案、関係機関との連絡調整事務など	森林計画課		0	0	4.1	0.1	4.2	33,474
0702	2(1)C	森林整備地域活動支援交付金	適切な森林整備を推進するための森林整備地域活動支援交付金の交付	森林計画課		174,867	58,289	0.5	3.2	3.7	204,356
0703	2(1)C	森林整備地域活動支援基金積立金	森林整備地域活動支援基金の運用益の積立	森林計画課		12	0	0.1	0.0	0.1	809
0704	2(1)C	森林整備地域活動支援推進事業費	森林整備地域活動支援交付金の交付事務等の円滑な実施	森林計画課		2,684	500	0.1	0.1	0.2	4,278
0705	2(1)C	森林環境譲与税・森林経営管理制度に関する事務	森林環境譲与税・森林経営管理制度に関する企画・立案・調整に関する事務	森林計画課		0	0	1.0	0.0	1.0	7,970
0706	2(1)C	森林整備等支援基金積立金	森林環境譲与税相当額及び基金運用益の積立	森林計画課		306,053	306,000	0.1	0.0	0.1	306,850
0707	2(1)C	森林整備等支援事業費	森林整備を実施する市町村の体制強化及び市町村が行う森林整備に対する支援	森林計画課		172,917	0	0.5	0.0	0.5	176,902
0708	2(1)C	森林整備等支援事業推進費	森林整備等支援事業に関する事務の円滑な実施	森林計画課		8,765	0	0.1	0.0	0.1	9,562
0709	2(1)C	森林吸収源対策に関する事務	「北海道森林吸収源対策推進計画」に基づく森林吸収源対策の推進	森林計画課		0	0	0.5	0.0	0.5	3,985
0710	1(3)A 2(1)C	地域森林計画編成事業費	森林法に基づく地域森林計画の策定並びに策定に必要な森林測量、情報処理、森林資源の把握等の実施	森林計画課		69,271	58,008	5.6	1.0	6.6	121,873
0711	1(3)A 2(1)C	地域森林計画編成事業費(委託化分)	森林資源モニタリング調査(地域森林計画策定のため、森林の状態等を定点調査により把握)	森林計画課		3,294	1,647	0.2	0.0	0.2	4,888

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)
								本庁	出先機関	人工計	
0712	1(3)A 2(1)C	森林経営計画認定事業費	森林法に基づく、2以上の市町村にわたる民有林に係る森林経営計画の認定審査事務	森林計画課		406	406	1.2	0.7	1.9	15,549
0713	1(3)A 2(1)C	森林地理情報に関する事務	測量成果、空中写真等森林計画情報の運用や指導に関する事務	森林計画課		0	0	2.1	1.1	3.2	25,504
0714	1(3)A 2(1)C	森林計画照査に関する事務	森林調査簿、森林所有者情報の把握、各種森林計画照査資料の作成及び管理に関わる事務	森林計画課		0	0	3.4	1.5	4.9	39,053
0715	1(3)A 2(1)C	森林計画の作成及び実行管理に関する事務	地域森林計画の実行管理、市町村森林整備計画の作成及び実行管理に関する指導に関する事務	森林計画課		0	0	1.0	2.9	3.9	31,083
0716	1(3)A 2(1)C	生物多様性保全に関する事務	「生物多様性の保全」に貢献する森林の整備・保全に関する事務	森林計画課		0	0	0.6	0.0	0.6	4,782
0801	2(1)C	林野火災予防対策事業費	林野火災に関する予防推進体制整備、予防意識普及啓発、予防防資機材の整備に関する事務	森林整備課		1,526	307	0.2	3.5	3.7	31,015
0802	2(1)C	森林整備課総合調整等事務	課員の服務、道議会事務、予算、決算等の内部管理事務及び、施策検討、他部課・国有林等との調整、造林事業の推進管理、種苗の需給調整等に関する企画調整事務	森林整備課		0	0	6.6	0.0	6.6	52,602
0803	2(1)C	森林整備事業<造林事業>	森林整備を計画的に実施するため、国への予算要望、全体事業計画の作成、事業評価、執行状況管理、事業実績等の整理に関する事務	森林整備課	2,888,000	7,208,706	955,845	3.1	33.6	36.7	7,501,205
0804	2(1)C	未来につなぐ森づくり推進事業費補助金	ふるさとの山づくり総合計画に基づき計画的に行う森林資源の循環利用を推進するための事業取りまとめ、市町村への補助、執行状況の管理に関する事務	森林整備課		682,000	1,000	0.3	1.2	1.5	693,955
0805	2(1)C	造林事業計画の策定、補助金・交付金等に関する事務	事業計画の作成・変更、国の補助金・交付金の交付申請・実績報告、返還申請等に関する事務	森林整備課		0	0	1.5	1.0	2.5	19,925
0806	2(1)C	林木育種事業費	遺伝的に優れた種子を確保するための、採種園の改良、維持管理等及び次代検定林の調査に係る事務	森林整備課		5,599	5,599	1.1	0.0	1.1	14,366

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0807	2(1)C	優良種苗確保事業費	優良な種苗の供給を確保するための普通母樹林整備に係る事務	森林整備課		20,457	528	1.4	2.7	4.1	53,134
0808	2(1)C	クリーンラーチ増産推進事業	クリーンラーチの安定供給に向けた種子増産体制の整備及び指導に係る事務	森林整備課		419	419	0.8	0.1	0.9	7,592
0809	2(1)C	種子貯蔵管理資金利子補給金	優良な林業用種子の確保と種苗価格の安定を図るため、林業用種子の貯蔵管理に必要な経費の借入金に対する利子補給に係る事務	森林整備課		2,266	2,266	0.6	0.0	0.6	7,048
0810	2(1)C	森林保護事業費	森林病害虫等の早期かつ、徹底的な駆除の実施に係る事務	森林整備課		19,083	4,946	1.1	4.9	6.0	66,903
0811	2(1)C	森林保険に関する事務	森林保険の普及及び国との連絡調整に係る事務	森林整備課		0	0	0.3	0.2	0.5	3,985
0812	2(1)C	森林整備事業<林道事業>	森林整備の計画的な実施に必要な林内路網を整備するため、国への予算要望、事業評価、執行状況管理、事業実績等の整理に関する事務	森林整備課	733670	1,629,429	75,604	1.0	6.6	7.6	1,690,001
0813	2(1)C	林道単独整備事業費	林業の振興と山村地域の活性化を図るために、公共林道の国庫補助新規採択に向けた新規採択計画路線の選定並びに事業用地確保等の事業効率化を目的とした事前調査を実施する。	森林整備課		5,807	5,807	0.3	1.2	1.5	17,762
0814	2(1)C	林道事業計画の策定、補助金・交付金等に関する事務	林道事業の路線・地区の全体計画の策定・変更、年度計画の集計等に係る振興局等・林野庁との協議、国の補助金等の交付申請・実績報告等、全国森林計画、地域森林計画の林道計画に係る樹立・変更等に係る事務	森林整備課		0	0	1.9	16.3	18.2	145,054
0815	2(1)C	林道の設計積算、技術指導、用地取得業務等に関する事務	林道事業に係る設計積算、林野庁が実施する設計協議や設計ヒヤリングに係る技術指導、国・部内・市町村等関係部署との調整や情報収集、振興局等が実施する道営林道事業の用地取得・補償事務、及びこれに関連する要綱要領の作成、指導予算の調整等に係る事務	森林整備課		0	0	3.7	16.9	20.6	164,182
0816	2(1)C	林道災害復旧事業費	林道災害の復旧のための林野庁、財務局との調整、予算関係業務、調査報告事務等	森林整備課	1185773	1,567,477	12,449	0.9	7.8	8.7	1,636,816
0817	2(1)C	緑資源幹線林道に関すること	関係市町村と連携し、工事完成部分の維持管理の方法や所管のあり方、工事中止箇所 の保全対策等に係る、国・(国研)森林研究・整備機構森林整備センターとの協議・調整	森林整備課		167,908	167,908	0.1	0.0	0.1	168,705

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)
								本庁	出先機関	人工計	
0818	2(1)C	持続的林业確立対策事業費	地域の需要に応じた低コストで効率的な木材の生産・供給を実現するため、間伐材の安定供給の確保等に必要なる路網整備、伐倒・搬出、主伐・再造林・保育の推進について支援する。	森林整備課	28270	410,352	216	0.1	0.7	0.8	416,728
0819	2(1)C	合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業費	TPPIによる新たな国際環境の下で、生産性向上等の体質強化を図るための合板・製材工場等の整備、それらに向けて原木を供給するための間伐材の生産及び路網の整備等を一体的に推進する。	森林整備課		0	0	0.1	4.5	4.6	36,662
0820	2(1)C	地方創生道整備推進交付金	地域再生計画の認定を受けて市町村が実施する林道の整備を支援する事務	森林整備課		14,491	491	0.1	0.6	0.7	20,070
0821	2(1)C	森林整備等支援事業費	市町村主体による森林整備等の円滑な実施を図るため、市町村職員の専門知識の習得のための研修や相談窓口の運営に係る事務	森林整備課		67,539	0	0.1	0.0	0.1	68,336
0901	1(3)A 2(1)C	治山課総合調整等業務	職員の管理・監督、服務・研修、道議会事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務	治山課		0	0	4.4	0.1	4.5	35,865
0902	1(3)A 2(1)C	治山事業の計画に関する事務	森林を維持造成し、公益的機能を発揮させるための治山施設や森林の整備(事業費は治山事業の実施に関する事項に計上)	治山課		0	0	4.9	29.4	34.3	273,371
0903	1(3)A	一般事業事務費(地すべり調査管理費)	地すべり防止工事後に、施設の機能低下と再滑動の未然防止のため、変動観測等を実施	治山課		2,859	2,859	0.2	0.1	0.3	5,250
0904	1(3)A 2(1)C	治山事業の実施に関する事務	森林を維持造成し、公益的機能を発揮させるための治山施設や森林の整備	治山課	2452784	10,026,857	79,305	4.7	53.6	58.3	10,491,508
0905	1(3)A 2(1)C	小規模治山事業に関する事務	国庫補助の対象とならない荒廃林地の復旧等を実施	治山課		1,606,384	230,384	1.0	11.1	12.1	1,702,821
0906	1(3)A	治山関係災害復旧事業に関する事務	異常な天然現象等により発生した荒廃地の復旧・整備又は被災した治山施設の復旧	治山課	11364832	782,609	1,189	2.4	6.7	9.1	855,136
0907	1(3)A	保安林整備管理事業費	森林法に基づいて保安林の指定・解除、指定施業要件の変更・伐採許可事務等を実施	治山課		52,679	8,320	5.5	17.3	22.8	234,395

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0908	1(3)A	国有保安林に係る指定・解除等事務	森林法等で定める国有保安林の指定・解除、指定施業要件の変更等に関する事務	治山課		0	0	0.8	0.0	0.8	6,376
0909	1(3)A	林地開発行為等施行費	森林の無秩序な開発を規制し、森林の土地が適正に利用されるよう開発行為の審査、許可、指導監督等を実施	治山課		2,188	2,188	1.2	11.0	12.2	99,422
0910	1(3)A	北海道権限移譲事務交付金(林地開発行為施行費)に関する事務	条例に基づき森林法の開発行為の許可等の権限を移譲している市町村に交付金を交付	治山課		876	876	0.1	0.0	0.1	1,673
0911	1(3)A	森林総合安全管理事業費	森林パトロール計画の策定、森林パトロールの実施・指導、山地防災情報共有体制の整備	治山課		1,376	1,014	0.2	0.3	0.5	5,361
0912	1(3)A	森林審議会経費(林地保全部会)に関する事務	北海道森林審議会林地保全部会の開催及び現地調査、事例調査	治山課		1,720	1,720	0.4	0.2	0.6	6,502
0913	1(3)A	赤レンガチャレンジ事業	地域森林情報収集ネットワーク推進事業に関する事務	治山課		0	0	0.2	0.3	0.5	3,985
1001	2(1)C	維持運営費(森林室)	総合振興局・振興局森林室の維持運営等に係る事務	森林活用課		51,922	51,922	0.4	8.5	8.9	122,855
1002	2(1)C	管理費(森林室)	総合振興局・振興局森林室の庁舎の維持運営等に係る事務	森林活用課		163,688	163,688	0.3	0.8	1.1	172,455
1003	2(1)C	森林活用課総合調整等業務	職員の仕事・研修、道議会事務、施策、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般及び管理・監督業務 総合振興局・振興局森林室における庶務、経理の事務及び管理・監督業務、地域業務(独自施策等による地域特性に応じた森林づくりの取組)、試験研究機関に関する調整に関する業務	森林活用課		0	0	5.0	48.1	53.1	423,207
1004	2(1)C	赤レンガ・チャレンジ事業など予算を伴わない事業	・森林づくりへの企業の参加促進 ・森と人を育てるコンクール ・優良大径材の高付加価値利用の促進 ・「北の里山」登録制度に関する事務 ・森林の観光資源としての活用促進	森林活用課		0	0	1.3	14.4	15.7	125,129
1005	2(1)C	道民との協働の森づくり推進事業費	道民の参加・協力による森林づくりを推進するための森林とのふれあい機会や森林学習プログラムの提供等 森林づくりに関する技術相談への対応や森林情報の提供等 ・散策路等の維持補修 ・木育の情報発信	森林活用課		14,919	14,919	0.8	11.7	12.5	114,544

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
1006	2(1)C	木育推進事業費	木育を息の長い道民運動として展開するため、木育を普及する専門家の育成や多様な主体との連携等による木育の取組の実施	森林活用課		7,398	7,398	0.1	0.0	0.1	8,195
1007	2(1)C	地域と連携した森林づくり活動参加促進事業費	道民の森林づくりへの自発的な参加促進を図るため、協働の森林づくりの中心となっている漁協女性部が、地域のイベント等と連携した植樹活動の実施	森林活用課		3,747	3,747	0.2	0.1	0.3	6,138
1008	2(1)C	オホーツク森林産業振興協会事業費	同協会が行う地域材利用促進・木育の推進などの事業に対して助成及び協会に対する指導に要する経費	森林活用課		7,045	7,045	0.1	0.5	0.6	11,827
1009	2(1)C	北海道植樹の日・育樹の日推進事業費	森林づくりの中心的行事である北海道植樹祭や道民森づくりネットワークの集い等の開催を通じ、植樹の日・育樹の日の普及啓発に取り組み、道民との協働による植樹・育樹活動を推進	森林活用課		13,351	13,351	1.3	0.4	1.7	26,900
1010	2(1)C	木育の推進に関する事務	「木とふれあい、木に学び、木と生きる」取組である木育の普及啓発等	森林活用課		0	0	1.4	4.9	6.3	50,211
1011	2(1)C	協働による森林づくりに関する調査事務	緑化活動団体調査など	森林活用課		0	0	0.1	0.3	0.4	3,188
1012	2(1)C	道立の森維持運営費	レクリエーション、スポーツ、教育、文化など森林の総合利用施設である道民の森の維持運営。	森林活用課	12000	210,199	172,189	1.1	0.3	1.4	221,357
1013	2(1)C	協働による森林づくり	・企業が行う道内民有林の整備活動への支援、森林認証制度などに取り組むことにより、道民との協働による森林づくりを進める。	森林活用課		0	0	0.7	0.0	0.7	5,579
1014	2(1)C	森林・山村多面的機能発揮対策推進費	国が実施する「森林・山村多面的機能発揮対策」の推進及び活動組織が行う取組への支援	森林活用課		13,563	9,535	0.3	0.0	0.3	15,954
1015	2(1)C	普及指導費(義務費)	林業普及指導員の巡回指導旅費及び普及指導活動を実施するために必要な経費等	森林活用課		4,123	4,123	0.3	73.2	73.5	589,918
1016	2(1)C	普及指導費	林業普及指導事業の実施に係る計画、調整、情報収集、普及指導員の指導等	森林活用課		6,220	3,110	6.8	0.0	6.8	60,416

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
1017	2(1)C	林業普及高度化事業費(庁舎維持費)	林業普及指導事業用車両の維持・管理に係る経費	森林活用課		322	322	0.1	0.0	0.1	1,119
1018	2(1)C	林業後継者育成事業費	模範的な林業経営を推進する林業後継者を確保するため、技術・知識の向上を図るとともに、林業研究活動や女性林業グループ等の活動支援	森林活用課		811	811	0.1	0.2	0.3	3,202
1019	2(1)C	林業普及活動高度化事業費(継続事業費)	林業普及指導員の指導能力のスキルアップを図るための研修	森林活用課		168	168	0.3	3.0	3.3	26,469
1020	2(1)C	森林整備等支援事業費	森林環境税に係る普及啓発資料の作成等	森林活用課		0	0	0.2	0.2	0.4	3,188
1021	2(1)C	森林施業プランナー育成対策事業費	複数の森林所有者に対し森林施業を提案・集約化し森林経営計画に基づく適確な森林施業を実践する森林施業プランナーの育成を図る	森林活用課		661	0	0.1	0.1	0.2	2,255
1101	1(3)A 2(1)C	道有林課総合調整等業務	組織、業務管理、サービス、給与、予算、決算、契約等の事務	道有林課		3,300	3,300	3.0	32.2	35.2	283,844
1102	1(3)A 2(1)C	公共事業費	造林、林道改良等に係る公共事業費	道有林課	1,728,951	1,183,200	128	1.0	19.5	20.5	1,346,585
1103	1(3)A 2(1)C	緑資源幹線林道事業費賦課金	緑資源基幹林道開設事業費に係る法定受益者賦課金	道有林課		2,701	2,701	0.0	0.0	0.0	2,701
1104	1(3)A 2(1)C	森林管理費(一般施策)	林野管理施設維持管理、森林巡視等に関する事務	道有林課		3,727	3,727	1.5	11.5	13.0	107,337
1105	1(3)A 2(1)C	森林管理費(維持管理費)	林野管理施設維持管理、森林巡視等に関する事務	道有林課		38,058	38,058	0.8	1.3	2.1	54,795
1106	1(3)A 2(1)C	計画策定、推進、照査に関する事務	道有林基本計画、他施策との調整、資源管理などの事務	道有林課		7,149	4,626	2.1	19.9	22.0	182,489

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
1107	1(3)A 2(1)C	道有林野の管理に関する事務	道有林野管理に関する要領等の調整	道有林課		0	0	1.2	0.0	1.2	9,564
1108	1(3)A 2(1)C	道有林野の整備に関する事務	造林、路網などの企画、調整、指導等の事務	道有林課		0	0	1.0	0.0	1.0	7,970
1109	1(3)A 2(1)C	保安林に関する事務	道有林の保安林機能増進のための整備及び調整に関する事務	道有林課		0	0	0.2	16.0	16.2	129,114
1110	1(3)A 2(1)C	治山事業に関する事務	道有林野の山地災害防止、災害復旧など治山事業に関する事務	道有林課		0	0	0.0	30.9	30.9	246,273
1111	1(3)A 2(1)C	訴訟に関する事務	道有林野の森林整備に関して道が被告となる裁判に関する事務	道有林課		0	0	0.5	0.9	1.4	11,158
1112	1(3)A 2(1)C	産物の利用に関する事務	産物の利用に関する企画、調整、指導、調査等の事務	道有林課		0	0	0.6	15.8	16.4	130,708
1113	1(3)A 2(1)C	その他地域業務 (総合振興局(振興局)森林室)	総合振興局(振興局)森林室における独自施策等による取組	道有林課		0	0	0.0	2.6	2.6	20,722
1114	1(3)A 2(1)C	道有林管理諸費(維持管理費)	公有林管理及び事業実施に関する連絡調整経費	道有林課		5,283	5,283	0.1	0.0	0.1	6,080
1115	1(3)A 2(1)C	造林単独事業費	国庫補助事業の採択とならない森林整備等に係る経費	道有林課		1,238,221	21	0.6	4.9	5.5	1,282,056
1116	1(3)A 2(1)C	林道維持管理事業費	国庫補助事業の採択とならない林道災害復旧に係る経費	道有林課		68,968	68,968	0.2	3.4	3.6	97,660
1117	1(3)A 2(1)C	森林整備諸費	森林の整備に付随する立木調査等の業務	道有林課		86,731	86,731	0.5	12.8	13.3	192,732

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)
								本庁	出先機関	人工計	
1118	1(3)A 2(1)C	森林整備諸費 (委託化分)	森林の整備に付随する天然林調査等の業務	道有林課		12,300	12,300	0.1	1.5	1.6	25,052
1119	1(3)A 2(1)C	森林吸収エコビジネス推進事業費	森林の整備に付随するカーボン・オフセットの取組に関する事務	道有林課		897	897	0.3	0.0	0.3	3,288
1120	1(3)A 2(1)C	持続的林業確立対策事業費(間伐)	間伐材などの利用のための伐倒・搬出等に係る経費	道有林課		0	0	0.1	0.0	0.1	797
1121	1(3)A 2(1)C	持続的林業確立対策事業費(路網整備)	間伐の実施や間伐材の搬出に必要な路網の整備に係る経費	道有林課	27,991	30,374	0	0.1	0.0	0.1	31,171
1122	1(3)A 2(1)C	合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業費(間伐)	間伐材等の生産のための伐倒・集材等に係る経費	道有林課	21,700	0	0	0.2	0.2	0.4	3,188
1123	1(3)A 2(1)C	合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業費(路網整備)	間伐材等の生産のための伐倒・集材等に必要な路網の整備に係る経費	道有林課	407,100	0	0	0.2	4.0	4.2	33,474
1124	1(3)A 2(1)C	胆振東部地震災害復旧に関する事務	胆振東部地震被災箇所の復旧に関する事務	道有林課		0	0	0.9	0.8	1.7	13,549
1125	1(3)A 2(1)C	森林整備費 (森林認証による地域づくり推進事業費)	道有林における森林認証の更新に要する経費	道有林課		1,053	1,053	0.2	1.2	1.4	12,211
1201	2(1)C	全国育樹祭推進室総合調整等業務	・職員の服務・研修、道議会事務、施策、文書事務、予算・決算等室内の庶務に関する事務全般 ・全国育樹祭準備に係る企画・立案に関する事務	全国育樹祭推進室		0	0	6.0	0.0	6.0	47,820
1202	2(1)C	全国育樹祭準備費	・令和2年度秋期の全国育樹祭開催に関する各種行事内容の検討や関係機関との連絡調整、会場整備等に係る経費	全国育樹祭推進室		56,276	56,276	5.0	0.0	5.0	96,126
1203	2(1)C	全国育樹祭の行啓に関する事務	・全国育樹祭に伴う道内ご視察等の行啓に関する関係機関との連絡調整等の事務	全国育樹祭推進室		0	0	2.0	0.0	2.0	15,940
計					23,941,170	35,182,623	2,760,369	148.6	637	785	

令和元年度 基本評価調書

施策名	森林資源の循環利用の推進による林業及び木材産業等の振興	施策コード	07 - 01
-----	-----------------------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
2(1)C	3					A・B指標のみ	<道産木材の利用量【A】> ・高次加工施設の整備、高性能林業機械の導入への支援などの木材産業の競争力強化の取組の結果、道産木材の利用量は着実に増加している。 <森林所有者が効率的な森林施業を行うための路網整備水準【A】> ・国の補助事業等を活用し、計画的に整備が図られている。 <森林の蓄積(二酸化炭素貯蔵量)【A】> ・適切な森林づくりが計画的に行われた結果、森林の蓄積は順調に増加している。
1(3)A 2(1)C	2	1				A・B指標のみ	<育成単層林・育成複層林・天然生林別森林面積(千ha)(うち育成複層林の面積)【A】> ・主伐における択伐面積の増加及び樹下植栽の推進により、育成複層林の面積は順調に増加している。 <道有林における育成複層林など多様な森林に誘導する人工林の面積【A】> ・道有林の公益的機能の発揮を期待される森林が順調に増加している。 <周辺の森林の産地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数【B】> ・平成30年度は、復旧治山事業などにより104地区において山地災害危険地区対策を実施したところであるが、危険地区の見直しや、胆振東部地震の林地崩壊により再整備が必要となったことから、実績値が減少し達成率が低下した。
						-	
計	5	1	0	0	0	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	北海道森林づくり基本計画に基づき、森林資源の循環利用の推進を図るため、多面的機能の持続的な発揮に向けた森林の整備・保全、計画的な森林整備と木材の安定供給・利用促進の一体的な推進などに取り組んでいる。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	森林資源の循環利用の推進による林業及び木材産業等の振興が図られるよう、必要な要望を国に対して実施しており、状況の進捗が認められる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	地域からの要望や道民意見の聴取を行うなど、道民ニーズを踏まえた施策の推進に取り組んでいる。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	教育庁や環境生活部、農政部と連携したイベント、セミナー等の開催や森林保全等に係る調査結果を情報共有するなど関係各部と連携し、施策の推進に取り組んでいる。
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	地域や民間団体と連携した木育の推進や木材利用のPR等、施策の実現に向けた取組において、地域・民間と連携した取組が確認できる。
判 定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
A・B指標のみ	a	

対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針番号	政策体系	内 容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
①	2(1)C	・新たな建築材料として期待されるCLTなどの需要の創出、道産木材の需要拡大や道産木材製品の道外・海外への販路拡大に向けた取組など総合的な施策を推進していく。				A3155		C0038 C0102 C0143
②	2(1)C	・森林統合クラウドシステムを活用した道と市町村の林地台帳情報の共有体制整備を図るとともに、森林経営管理制度の運用及び森林環境譲与税の使途等について、引き続き、市町村等に対する支援・助言を行う。				A3151	B6211	C0132 C0144
③	2(1)C	・計画的な森林整備や、その基盤となる路網整備を推進するために必要となる関係予算の安定確保を図るとともに、列状間伐や路網と高性能林業機械を組み合わせた作業システムの導入などによる森林施業の低コスト化、並びに種苗の安定供給体制を構築するための民間採種圃の造成に対する支援、コンテナ苗木の需要拡大と造林地のデータの蓄積、施設整備への支援を行う。				A3152 A3153	B6211	C0141 C0142
④	1(3)A 2(1)C	・山地災害の未然防止に向けて、計画的な治山施設の設置や保安林の整備による事前防災・減災対策を推進する。				A3153	B1223 B1322	C0083 C0085 C0140 C0141
⑤	2(1)C	・木育マイスターと連携した木育活動や子育て世代とその子どもに対する木育活動を推進するとともに、第44回全国育樹祭北海道開催に向け、関係機関と連携し計画的に準備を進める。				A3151		C0037 C0038
⑥	1(3)A 2(1)C	・道有林の公益的機能の発揮を期待される森林を確実に増加するため、計画的な伐採及び再造林を実施する。 ・地域と一体となった森林づくりを進めるため、地域と一体となった森林づくり事業及び一般民有林等との共同施業を実施する。				A3151	B6211	C0141 C0142

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(評価時点)

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> ・新たに立ち上げたブランド「HOKKAIDO WOOD」を活用した道外・海外の展示・商談会への出展、海外での木材展示施設の常設等、道外・海外での道産木材の需要拡大に取り組む。 ・CLTの中層建築プランの作成、設計・建築技術の普及や、イベントへの出展によりCLT等の道産建築材の需要拡大に取り組む。	拡充：森林整備等支援事業費(市町村木材利用促進事業費)
②	<新たな取組等> 道と市町村の森林情報の共有体制整備を推進するため、森林統合クラウドシステムの更なる機能強化に取り組むとともに、森林経営管理制度や森林環境譲与税に関する相談窓口の設置、先進事例の情報提供等により、市町村の取組を支援する。	拡充：森林整備等支援事業費
③	<新たな取組等> ・計画的で効率的な森林整備を図るため、国の補助事業を活用し、伐採と造林の一貫作業システムの導入、低密度植栽や列状間伐など森林整備事業の省力化・低コスト化を推進するとともに、優良種苗の安定供給を図るためクリーンラーチ民間採種園の造成に対する支援、コンテナ苗木の需給拡大を図るための方針の策定や生産施設整備への支援を行う。 ・市町村による森林整備等を支援するため、専門知識の習得を目的とした研修会の開催や、業務支援システムの整備等を行う。 ・造林・保育分野の省力化・低コスト化を図るため、ドローン等のリモートセンシング技術を活用した造林事業の設計・管理や自走式刈機の活用など、低コスト造林モデルを推進する。	新規：先進的造林技術推進事業
④	<新たな取組等> ・北海道胆振東部地震により大規模に被災した林地の集中的な復旧を図る。 ・山地災害危険地区における事前防災・減災重点対策中期計画に基づき、効果的な事前防災対策を推進する。	
⑤	<新たな取組等> ・木育の道民運動としての定着を図るため、北海道植樹の日・育樹の日の普及PRや、認定こども園・児童館、大学等との連携による木育イベント等の開催のほか、企業版ふるさと納税を活用した木育マイスターの活動に対する支援に取り組む。 ・第44回全国育樹祭の10月開催に向け、実施計画に基づき、式典行事・お手入れ行事、その他併催・記念行事等に関する準備を着実に進める。	新規：「北海道のmokuiku(木育)」推進事業費 拡充：全国育樹祭準備費
⑥	<新たな取組等> ・トドマツ等人工林の主伐・再造林を計画的に進めるほか、低コストで効率的な森林施業や林内作業の軽労化に向けた取組を推進する。 ・間伐等の共同実施を行ってきた先行事例を踏まえて作成した手引きを活用しながら、地域ニーズに応じた共同施業等の取組を推進する。	

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果							0

次年度新規事業 (予定)
3

整理番号	事務事業名	一次政策評価における方向性(再掲)	次年度の方向性(反映結果)